

平成 20 年度容器包装 3 R 推進全国大会 発表資料

京都市におけるマイバッグ等の持参促進及び レジ袋の削減等に関する協定について

京都市環境局循環型社会推進部循環企画課

京都市では、次世代を担う子どもたちによりよい地球環境を引き継ぐことを目指して、循環型社会及び低炭素社会の構築に向けた環境配慮行動を推進しています。その一環として、平成 19 年 1 月に、全国に先駆けて、事業者、市民団体、京都市レジ袋有料化推進懇談会及び京都市との 4 者で「マイバッグ等の持参促進及びレジ袋の削減等に関する協定」(以下「協定」という。)を締結し、レジ袋の削減を進めています。

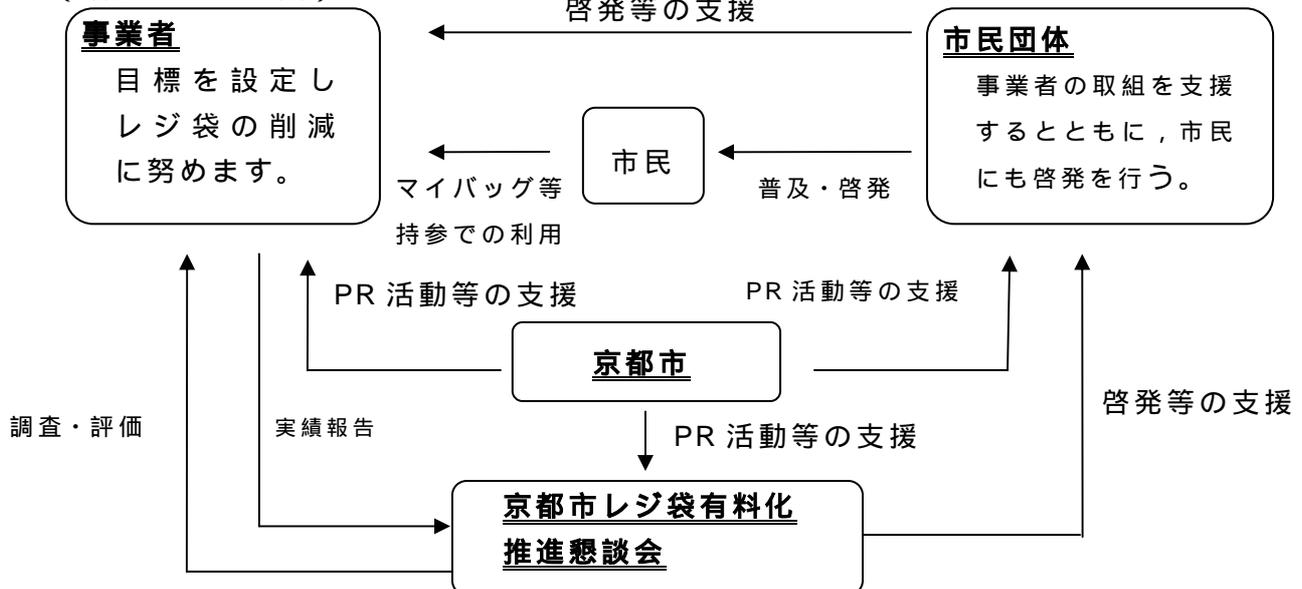
1 協定の概要

事業者、市民団体、京都市レジ袋有料化推進懇談会及び京都市の 4 者がそれぞれの役割をもって、連携してマイバッグ等の持参促進及びレジ袋の削減に取り組むことを目的とします。

このように、幅広い市民団体を取り込んだ協定方式は、京都市が全国で初めて取り組んだことから「京都方式」と呼ばれ、その後、多くの自治体で同方式によるレジ袋削減協定が締結されるなど全国に波及しています。

平成 19 年 1 月の第 1 回協定締結から 2 年余りを経て、協定参加店舗は 67 店舗と 2 商店街に広がり、その取組を支援する市民団体の数も 13 団体となりました。協定締結により、京都市内におけるレジ袋削減・マイバッグ持参に関する取組の輪が着実に広がっています。また、協定参加店舗におけるマイバッグ持参率は、実施前は概ね 2 割程度でしたが、協定参加事業者の取組と市民団体の支援等により概ね 7 割以上に向上するなど、レジ袋使用量の削減が進んでいます。

(活動イメージ図)



【京都市レジ袋有料化推進懇談会について】

同志社大学経済学部郡嶋孝教授を中心として、法的枠組みによらない地域レベルでの自主的なレジ袋の削減に向けた取組を模索・検討するために、平成18年にスーパーマーケット関係者、市民団体及び京都市等の参加により立ち上げられた組織

2 レジ袋削減「京都方式」の特長

レジ袋削減の取組については、3Rに関する市民意識の高まりとともに、容器包装リサイクル法の改正により小売業者に対して排出抑制の促進が制度的に義務付けられたことなどから、全国各地で創意工夫され、様々な取組が進展してきています。特に、事業者や地域住民に加えて、地方公共団体が「自主協定」という形で関与することによって、市民団体をはじめとする幅広い関係者の協力を得て地域における自主的取組としてレジ袋削減を推進する手法は、京都市が全国に先駆けて導入したことから、「京都方式」と呼ばれ、その後全国の地方公共団体で同様の動きが活発化してきました。これは、法律に基づく制度と自主的取組が車の両輪として相互に連携することによって大きな効果を発揮し、容器包装の排出抑制に大きな成果をもたらしていると考えられます。

京都方式は、スーパー等の小売業者において単独でのレジ袋有料化が無償提供店舗への顧客離れにつながるなどの懸念が強い点に関して、京都市が事業者と消費者の仲介役となって地域の市民団体等を通じて事業者の取組への消費者の理解・協力を得ることで、地域の事業者の懸念の低減、理解の増進を促したものであり、環境分野の自主的取組手法としても新たな取組です。

3 取組経過

(1) 第1回協定（平成19年1月10日締結）

参加事業者（3事業者：16店舗，1商店街）

事業者名	店舗名
イオン株式会社	ジャスコ東山二条店
古川町商店街振興組合	（商店街）
京都生活協同組合	市内全15店舗

参加市民団体（8市民団体）

京都市ごみ減量推進会議，京のアジェンダ21フォーラム，京都市地域女性連合会，特定非営利活動法人コンシューマーズ京都（京都消団連），特定非営利活動法人環境市民，京都市生活学校連絡会，白川源流と疏水を美しくする会，ふるしき研究会

(2) 第2回協定（平成19年4月17日締結）

参加事業者（5事業者：6店舗，1商店街）

事業者名	店舗名
イズミヤ株式会社	デイリーカーナートイズミヤ桂坂店
イオン株式会社	ジャスコ京都西店，ジャスコ洛南店，ジャスコ京都五条店

株式会社西友	西友三条店
京都三条会商店街振興組合	(商店街)
六原サービスセンター協同組合	ハッピー六原

参加市民団体（合計 12 市民団体）

第 1 回締結時の 8 市民団体に加えて，次の 4 団体が新規参加

京都市ごみ減量めぐるくん推進友の会，聖護院・学区ごみ減量推進会議，
京都 R，住みよい京都をつくる婦人の会

(3) 第 3 回協定（平成 19 年 10 月 20 日締結）

参加事業者（2 事業者：5 店舗）

事業者名	店舗名
株式会社マイカル	伏見サティ，北大路ビブレ
株式会社西友	西友山科店，西友桂店，西友下鳥羽店

参加市民団体（13 市民団体）

第 1 回及び第 2 回締結時の 12 市民団体に加えて，「こぶしの会」が新規参加

(4) 第 4 回協定（平成 20 年 6 月 27 日締結）

参加事業者（6 事業者：40 店舗）

事業者名	店舗名
株式会社リカーマウンテン	リカーマウンテン市内全 22 店舗
イズミヤ株式会社	イズミヤ白梅町店
株式会社エムジー	エムジー市内全 7 店舗
同志社生活協同組合	市内 3 店舗
協同組合ほていや	ほていや
京都大学生生活協同組合	市内 6 店舗

参加市民団体（13 市民団体）

新規参加なし



4 事業者の取組内容の分析・評価

協定参加事業者からの実績報告を分析すると、取組内容を次のように評価することができます。

(1) レジ袋使用量の大幅削減

レジ袋有料化を導入した 10 店舗のレジ袋使用枚数が、実施前の年間約 3,920 万枚から約 6 分の 1 の約 650 万枚まで減少するなど、排出抑制に大きな効果が上がっています。

また、大手総合スーパーが積極的に協定に参加したことにより、地元小売業者や異業種にも追随する機運が生まれつつあります。

(2) レジ袋有料化が削減に最も効果的な手法

事業者のレジ袋削減は、レジ袋の有料化（1 枚 5 円）マイバッグ持参者への値引き マイバッグ持参者へのポイント付与など取組手法に違いはあるものの、いずれの取組もマイバッグ持参率が上がり、レジ袋の削減が有効に図られていることを示しています。なかでも、レジ袋有料化を導入している店舗のマイバッグ持参率はいずれも格段に向上しており（平均 91%）、最も効果の高い手法であることを示しています。

(3) レジ袋有料化は、顧客数の変化に大きな影響を与えない

レジ袋有料化は、季節的変動や導入時において若干の変動があるものの、顧客数の変化に大きな影響を与えていません。これは、協定による市民団体の支援に加えて、事業者の導入時前の広報によるところが大きく、マイバッグ持参意識が顧客に浸透したことを示しています。

(4) レジ袋有料化に伴う収益金を環境保全活動等へ充当

事業者は、レジ袋有料化等に伴う収益金を地域の環境保全活動や社会貢献活動に活用することを提案・実施していることは、地域社会における事業者の新しい役割として注目できます。

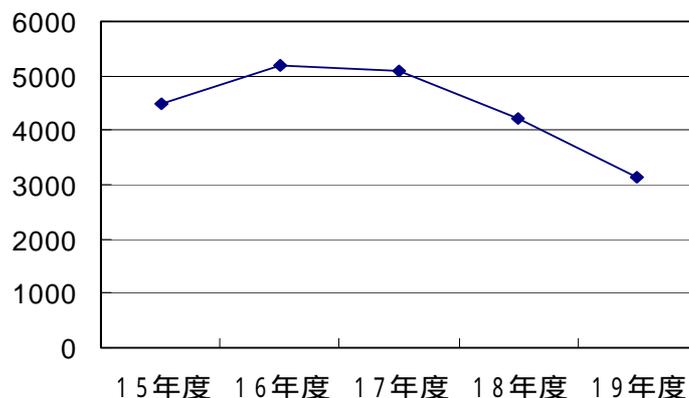
5 協定の効果

(1) 年間約 2 億枚のレジ袋排出削減

平成 19 年度京都市家庭ごみの細組成調査結果に基づくと、湿重量で見たプラスチック類の割合は、家庭ごみの 8.4%であり、さらにその 16.3%がレジ袋です。平成 19 年度の家庭ごみの総排出量が約 230,000 トンであったので、ここから、京都市でのレジ袋の排出量を計算すると、

$230,000 \times 8.4\% \times 16.3\% = 3,151$ トンとなり、年間約 3,200 トンのレジ袋が排出されていると推計されます。

京都市における過去の同調査結果をもとにレジ袋の排出量を推計すると、下図に示すとおり、平成 16 年度から平成 19 年度の状況は、減少傾向にあるといえます。



図：京都市のレジ袋排出量（単位：トン）

レジ袋の湿重量が 9.8 g / 枚とすると、平成 16 年度に家庭から排出されたレジ袋は、約 5.2 億枚と推計されます。平成 19 年度に家庭から排出されたレジ袋は、約 3.2 億枚と推計されることから、4 年前に比べて、年間約 2 億枚のレジ袋排出削減を達成していると考えられます。

なお、2 億枚のレジ袋を削減したことによる二酸化炭素削減効果は、レジ袋の乾重量を 8.1 g / 枚とすると、1 トンのレジ袋を焼却したときの二酸化炭素排出量が 2.68 トンなので、2 億枚 \times 8.1 g \times 2.68 トン = 4,340 トンの二酸化炭素削減につながっていると考えられます。

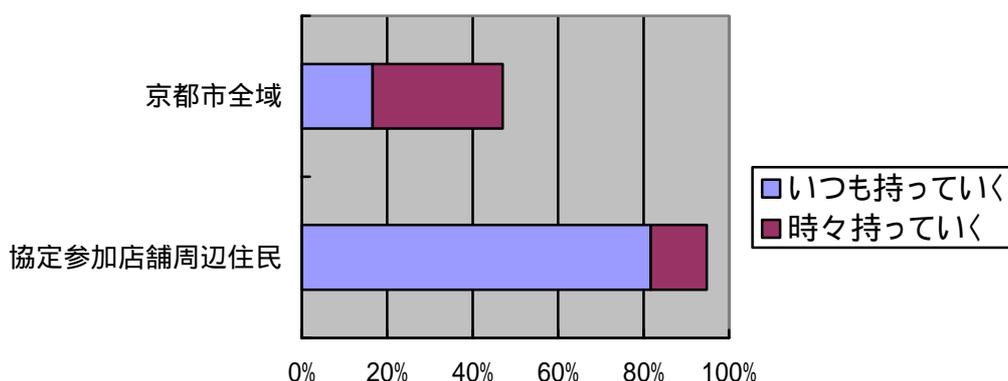
(2) マイバッグ持参に関する市民意識の高揚

平成 19 年 2 月に、京都市環境局が無作為抽出した 2,000 人の市民を対象に実施したアンケート調査¹⁾では、「買い物袋を持参し、レジ袋をもらわない」を「いつも実行している」(16.6%)、「十分とはいえないが実行している」(30.4%)と答えた人の割合は、合計で 47.0%に達しています。

一方で、平成 20 年 3 月に、京都市ごみ減量推進会議が協定参加店舗周辺エリアに住む 5,000 人を対象に実施したアンケート調査では、「日常のお買い物の際に、マイバッグを持っていきますか」との問いに、「よく持っていく」(81.7%)、「時々持っていく」(13.1%)と答えた人の割合が、合計で 94.8%に達しており、協定参加店舗周辺住民のマイバッ

グ持参意識は、京都市全域の場合と比べて2倍以上高いことが分かります。

協定参加店舗周辺住民のマイバッグ持参理由は、「環境にいいから」と答えた人の割合が66.4%と最も高く、続いて「レジ袋を断るとポイントもらえるから」(60.8%)、「レジ袋が有料になったから」(48.6%)という結果となっており、マイバッグ持参が日常的な環境配慮行動への入口としての役割を果たすとともに、レジ袋有料化やポイント付与などマイバッグ持参による何らかのインセンティブが持参率向上の大きな要因となっていることが分かります。



図：マイバッグ持参意識の差

また、協定参加店舗周辺住民へのアンケートでは「環境問題に関心がある」「少し関心がある」との回答が92%を占める結果となっており、協定参加店舗が核となり、日常的に店舗を利用する周辺住民へのマイバッグ持参意識ひいては環境意識を底上げする牽引役となっているとも考えられます。

【参考資料】

- 1) 京都市環境局「有料指定袋制導入前後の市民アンケート調査結果」

<http://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000000767.html>